

事務事業評価表(平成16年度)

事務事業名	新生児等聴覚検査モデル事業	整理番号	1523
所属名(部・課・係)	保健福祉部 健康推進課 母子保健係 (部)		
基本計画の体系 <input type="checkbox"/> 実施計画事業	地域社会づくりの方向	いきいきと健康に暮らす	コード 1
	施策の体系(大項目)	健康づくりと保健医療	コード 5
	" (中項目)	保健医療対策の充実	コード 3
	" (小項目)	母子保健対策の充実	コード 1
補充計画上の位置付け	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名)		
事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14年度	終期設定 17年度

1 事務事業の概要

対象(何、誰を) <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等
平成15年1月1日以降出生した原則生後1ヶ月以内の乳児	(1) 豊島区新生児等聴覚検査モデル事業実施要綱
活動内容(具体的に、簡潔に記入)	(2)
委託医療機関で入院時又は外来で耳音響放射線検査(OAE)又は自動聴性脳幹反応検査(自動ABR)で聴覚検査を行う。	(3)
運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他	活動指標(事業の活動量を表す指標。計算式があれば、式も記入)
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	(1) OAE検査件数
聴覚障害が疑われる新生児を、早期発見し早期療養が行われるようにする。	(2) 自動ABR検査件数
	(3)
	成果指標(意図の達成状況を具体的に表す指標)
	(1) OAE検査件数
	(2) 自動ABR検査件数

2 指標値・事業コストの推移

区分	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	目標値	目標値に対する 15年度の達成度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	年度	
指標値	活動指標(1) A	件			750	900	900	900	100%
	活動指標(2)	件			900	600	600	600	100%
	活動指標(3)								
	成果指標(1)	件			89	410	450		
	成果指標(2)	件			5	53	60		
事業費	千円				303	1,208	5,488	特記事項(1)(目標値設定の根拠)	
その他経費	千円								
人件費	千円	0	0	0	1,743	4,196	2,613		
総事業費	千円	0	0	0	2,046	5,404	8,101		
【人件費内訳】									
職員数(正規 非常勤)	人				0.2 0.0	0.5 0.0	0.3 0.0		
職員分	千円	0	0	0	1,743	4,196	2,613		
非常勤分	千円	0	0	0	0	0	0		
【財源内訳】									
国・都支出金	千円				0	0	0		
受益者負担分 C	千円				0	0	0		
その他特定財源	千円				303	1,206	4,951		
差引:一般財源	千円	0	0	0	1,743	4,198	3,150		
単位当りコスト (B ÷ A)	千円				2.7	6.0	9.0		
受益者負担率 (C ÷ B)	%				0%	0%	0%		

成果指標(1)の推移



効率性(単位当たりコストの推移状況)に対するコメント	事業費、その他経費、人件費に対するコメント

3 事務事業の評価

必 要 性	(1) 区による実施が国の法令(法律・政令・省令)に義務づけられていますか 国の法令名：豊島区新生児等聴覚検査モデル事業実施要項	A 義務づけられている B 義務づけられていない	B
	(2) 現在の区民ニーズを踏まえると、事業の目的が達成される等、役割が薄れていませんか 少しづつ受診者件数増となっている。	A 薄れている B 少し薄れている C 薄れていない	C
達 成 度	(3) 目標に対する達成状況は順調ですか 受診件数の増え方が少ない	A 順調である B あまり順調でない C 順調でない	B
効 率 性	(4) 単位当たりコストを下げることは可能ですか 東京都からの委託モデル事業のため、コストを下げることは不可	A できる B 少しできる C できない	C
	(5) 事務事業のなかで、事務改善できる部分はありますか 同 上	A まったくない B 少しある C かなりある	A
利 便 性	(6) サービスの提供方法が区民の利便性に配慮したのになっていますか 委託医療機関が限られている。	A なっている B 多少なっていない C なっていない	B
協 働 性	(7) NPOと協働していますか	A 協働している B 協働可能 C 協働できない	C

4 前年度の取り組み状況

対象者へ、広報、ポスタ 等でPR強化

5 今年度取り組みたいこと

モデル事業最終年度につき、前年度同様PR強化

総合評価(今後の事業の方向性)

拡充
 改善・効率化
 縮小
 休廃止
 改善余地なし